

TOPICS

1 西友が「レジ袋有料化」へ方針転換

6月7日に、西友は、7月10日から全368店舗で順次レジ袋を有料化すると発表しました。1枚の価格はMサイズ2円、Lサイズ3円。これまでは、レジ袋は無料で、レジ袋辞退者には2円をキャッシュバックしていましたが、これは中止されます。

西友では、2007年6月に、レジ袋削減のため、全店でレジ袋辞退者への2円のキャッシュバックを始めました。その結果、全店平均のレジ袋辞退率は、2006年度の6.0%から2007年度には31.6%へ上昇し、以後、2008年度42.6%、2009年度50.8%、2010年度52.1%、2011年度52.1%と推移してきました。

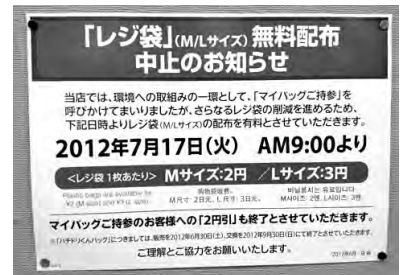
一方、2008年9月に、西友の親会社であるウォルマートがレジ袋を2013年までに全世界の店舗で33%削減する方針を打ち出し、西友の店舗も2013年度末までにレジ袋辞退率70%を目指すことになりました。

だが、キャッシュバック方式ではその実現は難しいことが明白になってきたことから、今年3月から6店舗

でレジ袋有料化の実証実験を実施したところ、レジ袋辞退率が平均15ポイント以上上昇しました。その結果を受け、全店でレジ袋有料化へ転換することになりました。

西友のレジ袋有料化への転換は、キャッシュバック方式がレジ袋削減効果において限界があり、有料化に到底及ばないことを浮き彫りにしました。

世界的に見ると、レジ袋削減に最も有効な手段である有料化を、法律によって小売店に義務付けることが一般的になっています。日本でも、次の容器包装リサイクル法改正ではそれをぜひ盛り込んでほしいと思います。



2 広がるペットボトル自動回収機 — トムラ・ジャパンの取り組み —

● セブン&アイに本格的に導入

4月16日、セブン&アイとトムラ・ジャパンは、4月からセブン&アイグループのイトーヨーカドー、ヨークマートの各店舗にペットボトル自動回収機を設置し、ペットボトルの店頭回収・リサイクルを実施すると発表しました。

2013年2月までに、上記2社の関東エリアの全店約200店舗に順次拡大し、さらに、グループのヨークベニマルについても、今後導入を検討していく考えです。

トムラ・ジャパンは、ノルウェーに本社を置く、自動

回収機 (RVM = Reverse Vending Machine) の世界のトップメーカー、トムラ・システムズ社の日本人。住友商事が50%出資しています。

自動回収機を設置する際のビジネスモデルとしては、買い取り、リース、利用料の支払い、無償貸与などがありますが、この場合は、セブン&アイから利用料が支払われます。

トムラ・ジャパンがシステム全体を構築し、運用するもので、その仕組みは以下のようになっています。そこでは“ボトル to ボトル”の循環型リサイクルの輪が形成されます。

- ① 店舗に回収機を設置し、ペットボトルを回収
通常のボックス回収に比べ、回収したペットボトルの選別・交換作業が軽減され、回収コストは半分に。
- ② 利用者にはインセンティブ
回収機の利用者に対し、セブン&アイグループの電子マネー「nanaco」のポイントに交換できるリサイクルポイントを発行。ペットボトル1本につき2ポイント（0.2円相当）。利用を促進するとともに、集客効果も期待できます。
- ③ 回収機がペットボトルを選別・破碎
回収機は、その場で無色ペットボトル以外を除去し、かさばるペットボトルをフレーク状に破碎して減容。減容率は1/8。保管場所も縮小。中間処理施設での圧縮・梱包や破碎施設での破碎が不要になります。
- ④ 回収したペットボトルを引き取り、リサイクル施設へ搬送
かさばらなくなるため、積載効率が大幅に向上。また、セブン&アイグループの既存物流ルートの活用を含め、効率のよい輸送ルートを構築。
- ⑤ ペットボトル用原料に再生
引き取ったペットボトルを協栄産業（栃木県小山市）に売却し、そこでメカニカルリサイクルの手法によってペットボトル用原料に再生。
- ⑥ 再生原料でペットボトルを製造
サントリー等の大手飲料メーカーが自社で再生原料を使ったペットボトルを製造。

● 自治体と連携

トムラ・ジャパンは、東京都の足立区、中野区、府中市などで、自治体と連携して、スーパーの店舗等にペットボトル自動回収機を設置し、ペットボトルの店頭回収を推進しています。

回収機が設置されている店舗等の数は、足立区が21社46店舗とずば抜けて多く、中野区が7社9店舗1商店街、府中市が6社10店舗となっています。

2010年度の回収機によるペットボトル回収量は、足立区がペットボトル総回収量2,579tのうち424t（1店舗当たり9.2t）、中野区が総回収量1,090tのうち48t（1店舗当たり4.8t）。府中市は2010年度途中の6月に現在より少ない3社6店舗でスタート。

ビジネスモデルとしては、足立区と府中市の場合は、ペットボトルの回収重量に一定の単価（足立区は92円/kg、府中市は58円/kg）を掛けた利用料が支払われ、

回収されたペットボトルはトムラ・ジャパンが引き取るという仕組みになっています。

一方、中野区の場合は、リース料（1台10.5万円/月）を支払い、回収されたペットボトルは中野区が引き取って、リサイクル業者に入札により売却しています（最近の売却価格は4.2円/kg）。

回収機の利用を促進するため、利用者にはインセンティブを付与しており、足立区はペットボトル1本につき5ポイント（0.5円相当）、府中市はペットボトル1本につき2ポイント（0.2円相当）、中野区はクーポンや当たりくじなど。インセンティブの原資は、足立区では自治体、府中市と中野区ではスーパーが負担しています。

自治体にとって回収機を利用するメリットは、収集・選別・保管コストの低減〔(財)社会経済生産性本部による試算では、集積所回収方式のコストは148円/kg〕と回収率の向上。

スーパーにとってのメリットは、回収したペットボトルの選別・交換作業の軽減と集客効果。

トムラ・ジャパンは、現在、国内に約400台の回収機を設置しています。スーパー等が独自に導入しているケースが大半ですが、自治体が導入しているケースとしては上記以外にも、岐阜県の瑞穂市（13カ所）、本巣市（5カ所）、愛知県豊田市（8カ所）、東京都世田谷区（2カ所）があります。

ペットボトルの回収は、低コストで高品質の自動回収機による店頭回収へシフトするのが望ましいが、スーパーや自治体が設置費用を負担してまでそれを進めることには無理があります。スーパーには回収機の設置場所の提供と運用のサポートをしてもらうだけとし、原則として中身メーカーが回収からリサイクルまでを経済的に担うのが、仕組みとして合理的です。次の容器包装リサイクル法改正では、それを制度化するのが課題です。

＝まとめ：ごみ・環境ビジョン21 理事 小野寺 勲＝



イトーヨーカドー店頭の回収機

